

様式1 学位論文題名

高校就職指導の教育社会学的研究 - 選抜・配分機能の類型化による「80年代型」仮説の再検討 -

氏名 大橋(堀) 有喜衣 (独立行政法人 労働政策研究・研修機構 主任研究員)

本研究の目的は、日本の高校就職指導を実証的な知見に基づき類型化することを通じて通説的理解を相対化し、現代日本の高校就職指導の見取り図を提示することである。後天的に獲得される業績に応じた選抜・配分という理念は、近代社会において特に重要な価値を持つとされ、学校の持つ選抜・配分のメカニズムは多くの先進諸国に共通して見られるものである。ただし高度成長期以降の日本社会の特異性は、学校から職業へのスムーズな移行が可能であり、学校が生徒の就職先の確保や配分を期待されてきたという点にある。とりわけ、直接に就職先への選抜・配分を行うとされる高校就職指導は若年失業率の低下に寄与しているとして、80年代には国際的にもその機能が強く評価されてきた。高校就職指導の選抜・配分機能については教育社会学において多くの研究が行われてきているが、先行研究においては、成績や学校ランクなどのメリトクラシーが就職指導にまで貫徹しており、メリトクラシーによる「学校に委ねられた職業選抜」が行われていることを強調する説明がこれまで支配的であった。高校におけるメリトクラティックな選抜と一体となった社会化が、優秀な大衆労働力を生み出す源泉になったという議論は、教育社会学のみならず、労働研究においても大きな示唆をもたらした。しかし90年代に評価が反転した日本の高校就職指導が、2000年代以降にどのような状況にあるのかについて主題とした研究は意外なほど存在していない。そこで本稿は、主として2000年代以降の日本の高校就職指導を、特に選抜・配分機能に着目して明らかにすることを試みた。

第1章では先行研究の検討を通じて従来の高校就職指導像は日本社会における高校就職指導の多様性を捉えきれていない可能性が指摘された。また若者の学校から職業への移行が狭隘化した90年代半ば以降における高校就職指導研究は大都市中心に行われているためその知見にも当然のことながら対象の特徴が反映されるが、従来の研究はこの点に自覚的とはいえないという課題が見出された。そこで第2章では先行研究の検討から浮き彫りになった課題に対して、選抜・配分という観点から高校就職指導を類型化することを通じて高校就職指導の全体像を把握し、高校就職指導類型の分布に影響を与える要因を明らかにするという本研究の目的を明示した。第3章では、高校就職指導の選抜・配分機能の現在について、就職者数が5人以上存在する全国の高校を対象とした「高校就職指導調査」から検討し、選抜・配分機能を指標として、高校就職指導を「80年代型」(学校推薦に基準があり、希望が重なり第一希望を受験できない生徒がいる)、「準80年代型」(学校推薦に基準があるが、希望が重なって校内選抜が行われることはあまりない)、「準自由型」(学校推薦に基準はないが、希望が重なった場合には校内で選考が行われることが多い)、「自由型」(学校推薦に基準はなく、校内選抜も行わない)、の4つの類型に分類した。日本の高校就職指導像として国際的に高く評価されてきた「80年代型」は、2010年代の現在においては、全体の5分の1程度の規模にまで縮小してしまっていた。また高校就職指導類型の分布には、就職者

人数・地域の高卒労働市場の状況（製造業比率や県外就職率などを指標）・学科という3つの変数が影響を与えているという仮説が導かれた。第4章では仮説に基づき4つの類型についてインタビュー調査に基づき具体像を素描した。高卒者に対する需要が小さくなり、高卒就職者数も縮小した2010年の調査から見出されたのは、「学校に委ねられた職業選抜」を行う「80年代型」就職指導のマイノリティ化であった。第5章では、先行研究が主として教員のインタビュー調査に依拠していたことから、80年代の高校就職指導担当教員に対する量的調査を用いて、過去の高校就職指導についてあらためて検討したところ、80年代の高卒就職はそれほど安定的なものではなかったこと、またメリトクラシーに貫かれた高校就職指導は一部の高校に限られていたことが明らかになった。第6章は、従来の大都市中心の研究枠組みからは外れてきた、地方の高卒者の移行過程について分析を加えた。高校就職指導類型は高校の裁量の余地を残しながらも、地域の高卒者の移行過程によって影響を受けていることが見出された。また高卒学歴で労働市場に出ることの意味は、地域の産業構造によって異なることが観察された。よって、大都市のみを対象とした調査に基づく研究は、高卒者の移行過程の不安定さを拡大して解釈してしまう懸念がある。第7章は、地域移動が少ない大都市の高校就職指導研究では見落とされてきた、高校生の地域移動（県外就職）について検討したところ、どこに生れ落ちたかによって、誰がどこにどんな職種で地域移動するかどうか強い影響を受けており、情報化社会が進展した今日においても、高校生の地域移動には経路依存性が強く見られた。

以上から、「80年代型」仮説が成り立つには特定の要件が必要であること、高校就職指導の「保護」的な機能は再評価されるべきであるが、複線型の移行が脆弱性を伴っていることから「学校に委ねられた職業選抜」への期待は高まる状況にあること、メリトクラシーよりも協調性を養う日本の学校文化の役割が労働研究では重要であること、高卒者の位置づけは地域によって相当な差異があり高校から職業への移行はローカル性が高いこと、高校就職指導は既存の労働市場の格差を再生産する側面があることが指摘された。